

## 平成28年度 事業計画

### 基本方針

社会福祉法人名古屋市身体障害者福祉連合会（以下、名身連）では、「一人ひとりを大切に、誰もが地域で安心して暮らせる社会をめざす～地域でつながり、ともに歩む名身連」を基本理念とし、理念にふさわしい事業展開となるよう活動をしていきます。

特に本年4月より施行される「障害者差別解消法」は、全ての国民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、障害を理由とする差別の解消を推進することを目的とするものです。差別解消法では合理的配慮が求められるため、そこでの名身連の果たす役割は重要であり、障害について広く社会に理解を求めるとともに、自らも差別について理解を深める必要があります。

また、社会福祉法人の制度改革が具体的に示されてくるため、そのことに向けて組織改革が求められ、動きはじめることとなります。

以下各々の事業について、取り巻く環境の変化や現状と課題をふまえたうえで、今後の方針について述べます。

#### 【法人本部】

社会福祉法人制度改革の中で、経営組織の在り方の見直し（ガバナンスの強化）、事業運営の透明性の向上、財務規律の強化（適正かつ公正な支出管理、内部留保の明確化、社会福祉充実残額の社会福祉事業への計画的な再投資）、地域における公益的な取り組みを実施する責務、行政の関与のあり方がその柱とされています。これらを見据え、今後法人組織の変更に係る作業（定款変更、役員変更、内部留保等）に、スケジュールを組んで取り組みます。

また、昨年度より法人全体の底上げを行う活動として、様々なプロジェクトを作り取り組んできました。また、中・長期計画の策定についても取り組みを開始しています。今年度は、中・長期計画の策定を継続して行うとともに、様々なプロジェクトと関連させ、より良い法人運営を行なうための仕組みづくりを行なっていきます。

また名身連を障害者福祉の法人として地域に広め、その存在意義を高めていくために、障害者差別解消法をきっかけとして、積極的に広報啓発活動を行います。

#### 【社会参加促進事業】

名身連では、障害者の社会参加を進めるために様々な社会参加促進事業を法人本部および聴覚言語障害者情報文化センター（以下、聴言センター）で行っています。

これまでは、外に向けての広報啓発が弱くなかなか知ってもらうことができませんでしたが、今年度は新たなホームページを通してより社会に向けてこれまで以上の広報啓発を図っていきます。

特に旅行センターでは、障害のある人が積極的に外に出ていく機会を作ることや、障害のある人同士、また障害のない人との交流を目的として、旅行のツアーを計画し、好評を得ています。他にも、福祉バス事業や障害者作品展では、会員以外の参加も多く、これらの事業を通してより障害者の社会参加を進めたいと考えます。

聴覚障害者の社会参加や地域生活を支えるためのコミュニケーション事業（手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者向け通訳介助員）においては、障害者差別解消法の施行により、その需要が高くなると予想されます。それを見越し、より多くの技術ある通訳者および通訳介助員の養成が急務となっています。

また、昨年度から取り組んできた手話通訳者の24時間派遣制度を、スタートさせる年度となります。実務的な問題と向き合い解決しながら、スムーズな運用となるよう取り組んでいきます。

### 【就労関係事業】

名身連では、これまで障害者の働くことについては、一般就労への支援および福祉的な就労の支援を積極的に行ってきました。就労移行事業においては就職率、定着率も高く、関係機関からも一定の評価を得ています。一方で、愛知、名古屋では営利企業の就労支援事業への参入が激しく、特に就労継続A型（雇成型）に利用者が流れています。昨年度より労働局の助成金制度が変更になったため、A型事業の運営も以前より厳しくなり、今後その影響がどこまで出てくるかはまだ不透明な状況ですが、就職させるとあらたな利用者確保が必要になるという問題は引き続きあるため、利用者のステップアップや新たな利用者確保に向けて取り組みを強化したいところです。また、若年者（特別支援学校卒業生、職歴のない中途障害者等）に対しては、他の日中活動事業とも共同して、ステップアップを図る支援を行なっています。

就労継続B型事業（非雇成型）では、工賃向上を目指し取り組んできました。その中で、単価の低い軽作業の見直しや、営業力・生産力の強化、自主製品の開発が課題となっています。また、働く意欲や能力のある介護保険の第2号被保険者が、介護保険サービスのみでの利用で就労支援サービスにつながっていない現状もあり、介護保険関係者や医療関係者との連携が必要となっています。

このような状況をふまえ、今年度名身連では引き続き、重度の障害者が段階を踏んで一般就労を目指せるような、ステップアップできる支援体制づくりに法人全体で取り組み、広報・啓発・連携を柱とした新たな利用者確保とともに、これまでの支援のノウハウを生かした事業運営を強化します。

### 【在宅支援事業】

名身連では、住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援するために、在宅生活を支えるヘルパー派遣事業や、日中活動の場の提供（生活介護事業）を行っています。

ヘルパー事業については、昨年引き続き利用者およびヘルパーの高齢化が問題となっており、特にヘルパー不足により利用者のニーズに応えきれない現状があります。そのため今年度は、名身連独自でヘルパー養成を積極的に行い、質の高いヘルパーの確保を図りたいと考えます。

日中活動（生活介護事業）については、ステップアップや家族の高齢化に備え、自立生活を送るための社会生活力の向上に向けたプログラムに積極的に取り組みます。また、医療的なケアや急変時の対応等のリスクマネジメントについて、昨年プロジ

エクトチームの活動を活かし事例検証するとともに、継続した取り組みとしていきます。

名身連では、引き続き多機能型であることのメリットを生かし、ステップアップや多くのサービスを一貫して提供できることを強みとし、一人一人に合わせその人の希望や将来を見据えたトータルな支援ができるように、支援体制を組んでいきたいと考えます。

#### 【相談支援事業】

名身連では、熱田区と中村区において障害者基幹相談支援センター（以下、基幹センター）を社会福祉法人親愛の里と共同で運営しています。また、特定相談事業（以下、特定相談）を2カ所（第一、第二）で運営し、相談計画の作成を中心に行っています。

特に今年度、基幹センターでは、当事者、家族、関係者の相談や自立支援連絡協議会の運営はもちろん、地域との関わりを強くし、障害者差別解消法に伴う障害理解の啓発や、住みやすい地域づくりに取り組みたいと考えています。また特定相談では、相談件数の伸びが高いため、相談体制の検討が課題となっています。

また相談員として従事できる職員には、資格要件（現場経験年数、研修の受講）が課せられますので、そのような人材を継続して育成していくことは引き続きの課題となっています。

#### 【平成28年度 事業活動重点項目】

1. 事業活動（利用者サービスの向上）
2. 人材育成
3. 地域貢献活動
4. 収益性の向上
5. 啓発および広報活動
6. 法令遵守と透明性の確保
7. 中・長期計画

また、基本事業として以下の17項目の事業を実施します。

### 1. 法人の運営管理

理 事 会  
評 議 員 会  
監 事 会

### 2. 専門部会の運営

各区会長会  
各区代表者会  
視覚障害者部会  
聴覚障害者部会  
肢体障害者部会

内部障害者部会

青年部会

女性会

- ・各区協会長・部会長による会議を定期的を開催し、主催行事、関連行事の企画運営を当事者中心ですすすめます。

### 3. 就労支援施設の運営

- ・名身連第一ワークス・第一デイサービス  
※就労移行支援施設、就労継続B型の運営を行います。
- ・名身連第二ワークス・第二デイサービス  
※就労継続B型の運営を行います。

### 4. 身体障害者居宅サービス事業の運営

身体障害者居宅介護事業

- ・名身連ヘルパーセンター・介護

生活介護事業

- ・名身連第一ワークス・第一デイサービス
- ・名身連第二ワークス・第二デイサービス

※生産活動有りの事業と生産活動なしの事業運営を行います。

### 5. 地域生活支援事業の実施

移動支援事業

- ・名身連ヘルパーセンター・移動

### 6. 社会参加推進事業の運営

福祉バス運行事業

盲女性家庭生活訓練事業

盲青年等社会生活教室開催事業

オストメイト社会適応訓練事業

### 7. 聴覚言語障害者情報文化センターの運営

聴覚障害者相談事業

専任手話通訳者設置事業

手話通訳者養成事業

手話通訳者派遣事業

手話奉仕員養成事業

手話奉仕員派遣事業

要約筆記者養成事業

要約筆記者派遣事業

盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業

音声機能障害者発声訓練事業  
社会教育事業  
文化活動事業（聴覚障害者文化活動事業、字幕映画事業）  
情報提供事業（情報誌発行事業、ビデオ・カセット製作、貸出事業他）  
中継サービス  
障害者のIT技術向上支援事業

## 8. 相談事業の運営

- ・熱田区名身連・親愛の里共同事業体の運営（一般相談支援事業、特定相談支援事業・障害児相談支援事業）
- ・中村区名身連・親愛の里共同事業体の運営（一般相談支援事業、特定相談支援事業・障害児相談支援事業）
- ・名身連第一ワークス・第一デイサービス（特定相談支援事業・障害児相談支援事業）
- ・名身連第二ワークス・第二デイサービス（特定相談支援事業・障害児相談支援事業）

## 9. 就労推進事業の運営

### ①ジョブコーチ事業の実施

- ・独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構第1号ジョブコーチとして登録し、就労移行支援を中心に行います。

### ②雇用管理サポート事業の実施

- ・独立行政法人高齢・障害者雇用開発機構の行う雇用管理サポート事業に協力します。

## 10. 更生、援護相談事業の実施

生活相談事業  
職業相談事業

## 11. 文化、教養に関する事業の実施

障害者作品展示会  
出版事業  
講師派遣事業

## 12. スポーツ振興事業の実施

第13回名古屋市障害者スポーツ大会の開催

（陸上・フライングディスク5月8日、アーチェリー6月5日  
水泳8月21日、卓球11月20日）

第16回全国障害者スポーツ大会への参加（10月22日～24日 岩手県）

### 13. 大会、懇談会等の開催及び全国大会等への参加

- 第61回名古屋市身体障害者福祉大会の開催（10月後半から11月初旬予定）  
理事、役員研修会の開催
- 第44回日身連中部ブロック会議開催（未定）
- 第20回相談員研修会（10月11日～12日 愛知県）
- 第61回日身連全国大会への参加（5月11日～12日 京都市）  
日身連評議員会への参加
- 第57回政令指定都市団体連絡協議会の開催（9月3日 神戸市）  
障害者と市民のつどいへの参加（10月2日、12月4日）

### 14. 組織強化対策事業

#### 後援会事業

- ・より多くの地域の方にご理解とご協力をいただくよう後援会活動を重点課題とします。

#### ホームページ事業

#### 機関紙発行事業

#### 調査・研究事業

#### 地域組織等の育成並びに調整事業

#### 日身連ボランティア育成

#### 旅行業の経営

- ・シーズンごとに障害のある方にも参加しやすいツアーを設定し、施設利用者や機関紙、ホームページ、関係機関などを通じて参加募集を積極的に行います。また、協会、部会などの旅行の企画をお手伝いします。旅行業務を通じて会員の獲得に努めます。

### 15. 職員研修事業

※現場の問題解決能力を高めるとともに、専門知識・見聞を広げるために、職員研修を行います。特に、昨年度から活動している人材育成プロジェクトを中心としたキャリアパスを念頭においた研修を行います。

- ・他法人と合同での職員研修事業
- ・韓国知的障害者施設イエガ院との職員相互研修事業（要請があれば対応）
- ・スーパーバイザーによる各事業研修

### 16. 事業の策定、企画、検討業務の推進

- ・法人の課題に向け事務局体制を強化します。

重点計画事項		現状・課題	平成28年度目標		平成28年度取組課題・取り組み内容	
			担当部署	目 標		
1 事業活動（利用者サービスの向上）	プロジェクト	利用者満足度の調査の実施	法人全体で統一して実施した利用者満足度調査を引き続き実施し、更なるサービス向上を目指します。特に自由記載について利用者とのコミュニケーションが不足している部門があります。	全体	・ 定点一斉アンケート、退所時アンケートを実施 ・ コミュニケーションの向上	利用者満足度調査を年2回実施し、サービス向上に向け改善していきます。 ご利用者とのコミュニケーション不足の原因となっている利用者対応の基本的視点、専門性の向上を図ります。
		福祉サービス第三者評価の受審及び全部門への反映	・ 第一生活介護にて受審準備が整ったので受審します。 ・ サービス提供の仕組みについて全部門で体系化が不十分です。	第一ワークス・第一デイサービス	・ 第三者評価の受審を行います。 ・ 全部門反映します。	第三者評価について第一生活介護部門で <u>受審するとともに、全部門に反映します。</u>
		利用者ステップアップの向上	当法人は多機能施設である利点を有しており、ステップアップ会議を開催することで、情報共有等を図りその有効性が確認されたので、今後も継続して取り組みます。	就労移行・就労継続B型・生活介護	利用者の施設移行を活性化するためのケース検討会議を一月に1回開催します。	・ ニーズアセスメント、個別支援計画、モニタリング等の様式を利用し、サービス提供のプロセスを共有化して支援を行います。 → 関連する職員によるケース会議を実施します。 → 情報システムを整備します。
		就職率、及び定着率の向上	就職者を輩出することで定員に空きが出やすいことが課題です。	第一就労移行支援	利用期間2年間で就職率100% うち1年間で50%を目指します。 6ヶ月以上の継続就労期間100%を目指します。	定着率向上に向けてJOBコーチ制度を活用し、会社訪問を行います。
		利用者工賃の向上	印刷、縫製など自主製品への取り組みが不十分です。その結果、利用者工賃が伸びていません。	第一、第二就労継続B型	・ 自主製品の種類を増やすとともに販売を強化します。	・ <u>印刷専門家の協力を得て受注量を伸ばします。</u> ・ <u>愛知県工賃倍増計画受講を機会に、専門家の協力得て縫製の種類、販売先を増やします。</u>
		リスクマネジメントの向上	アクシデント、ヒヤリハットの検証	法人本部	月1回事例検証の実施	<u>月1回管理者会議及び全社的経営会議にてアクシデント、ヒヤリハット事例を検証します。</u>
		24時間体制の整備	手話通訳者・要約筆記者の派遣において24時間体制が整備されていません。	聴言センター	平成28年度からの実施を目標に取り組みます。	手話通訳者・要約筆記者派遣の窓口時間外で最もニーズの高い“救急”の24時間体制の制度整備に取り組みます。当事者団体の意見も伺いながらすすめます。
		職員・ヘルパーの資質向上	他事業所と併用して活動するヘルパーも多く、新規ヘルパー登録の必要性は高いです。 ヘルパー職員の資質向上、重度の利用者に対応できるヘルパーへの指導も必要です。	ヘルパーセンター	ガイドヘルパー資質向上研修の実施(年2回・全員対象) 新規ヘルパーに対する実習・個別指導を実施します。	利用者の意見が反映されるガイドヘルパー講習会を企画します。 移動支援・重度訪問介護の利用者に対応可能なヘルパーを養成します。 利用者のニーズに応えられるコーディネートを実施します。
		特定相談支援事業と障害者基幹相談支援センター相談員の資質向上	平成25年度から、特定相談支援と基幹相談支援センターの職員は、機能別会議を通して、個人研究や専門研究に取り組んできました。その成果を活かし法人内部のチーム力を高めることと、福祉人材の育成を今年度の柱として事業を運営していきます。	相談・支援	・ 相談員の資質向上 ・ 相談支援専門員がケースを抱え込まない仕組みを強化します。 → 相談部門内で事例内容を共有します。	・ 相談員の資質向上のために自主研修を行います。 ・ 利用者に適切な支援が出来るために、法人内部のチーム力を強化するための自主研修会を行いません。 ・ 特定相談支援事業を担当する職員が、一人で抱え込まない仕組みを作ります。 ・ 利用者に同意を得てケースについて相談部門で共有し、協力体制が出来る環境を作ります。

重点計画事項		現状・課題	平成28年度目標		平成28年度取組課題・取り組み内容
			担当部署	目 標	
2 人材育成	人材育成の基本方針の策定	人材育成は当法人の健全な運営及び良質なサービスを提供するための取組の一貫として位置づけられます。短期的な即戦力の要請としてだけでなく、中長期的な組織基盤構築の方策として捉えられるため、人材育成を組織運営の視点でどのように取り組むのか整理します。	法人本部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人全体として抱えている課題（中長期的な課題）組織的課題について検討し、人材育成を取り巻く課題について整理します。</li> <li>・人材育成の仕組みについて検討します。</li> </ul>	人材育成については、個々の職員の長期的な成長のロードマップを策定します。また、組織が求める人材像の明確化、それぞれの職種に応じた役割や必要とされる能力及び知識も設定していかなくてはなりません。標準的サービスマニュアルを作成します。また、施設内・施設外研修の機会を増やします。さらに、職員の働き甲斐や満足度も無視できない視点です。多様な役割に対応できるよう、人材育成の仕組みを構築していきます。
	資格取得の促進及び自己啓発	法人運営に必要とされる資格取得を促進すると共に、資格更新が必要なものに関して管理する事が求められています。	法人本部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・初任者研修1人以上/年受講相談支援専門員の数を増加します。</li> <li>・精神保健福祉士・社会福祉士</li> <li>・介護福祉士等の有資格者を増やします。</li> </ul>	計画的な資格取得を促進すると共に、資格更新が必要なものについて管理します。
	QC活動の強化	QC活動は定着し、QC第2、第3世代の取り組みに発展していますが、対策立案に弱点があります。	法人本部	QC発表会年1回開催	各セクションで取り組んでいるQC活動を発表する機会とし、能率向上テーマに留まらず幅広いテーマに取り組みます。
3 地域貢献活動	地域福祉の増進	これまでも実施してきた公益事業をより強化し地域福祉の貢献と増進を行います。	事務局	当事者活動、新規会員の獲得等の課題があるため、引き続き継続します。	1. 協会長・部会長代表者会議 2. 協会長・部会長会議 3. 各区身障協会・各障害部会にて検討します。 地域での障害者の現状を改善すべく、関係者と共に取り組めます。
				これまで以上に参加者を増やします。	障害者の様々な社会参加の機会を作ります。（スポーツ大会、作品展、福祉大会、障害者と市民のつどい等） <a href="#">とくに作品展について発展方策を検討します。</a>
4 収益性の向上	各事業の重点実施事業	社会福祉法人は、社会福祉事業という公益性の高い事業を安定的・継続的に経営していくことが求められています。平成22年度以降法人全体の当期活動収支差額は、順調に推移している一方で、それぞれの施設を見てみると、複数年に渡り赤字が継続している部門があります。平成21年度に生じた収益事業の赤字補填の為、収益事業（旅行事業・売店事業）においては、継続的に収益を出していく必要があります。また、第一ワークスと福祉センターの大規模修繕及び消費税増税に向け、更なる経営基盤の強化が必要となります。	第一生活介護	1日あたり利用者数20名/定員20名を目指します。（前年度平均22.4名）	・生産活動なしグループから生産活動ありグループへ移行を希望する利用者の方を増やします。
			第二生活介護	1日あたり利用者数38名/定員40名を目指します。（前年度平均35.9名）	・生産活動なしグループから生産活動ありグループへ移行を希望する利用者の方を増やします。
			第一就労継続B型	1日あたり利用者数24名/定員24名を目指します。（前年度平均25.2名）	・就労の場の提供だけでなく、就労移行支援施設へのステップアップを目指すことのできるシステムがあることを、地域の関係機関にPRを行い、利用者確保に繋がります。
			第二就労継続B型	1日あたり利用者数17名/定員20名を目指します。（前年度平均10.2名）	・平成27年5月からの定員増に伴い、新規利用者を確保します。 ・就労の場の提供だけでなく、就労移行支援施設へのステップアップを目指すことのできるシステムがあることを、地域の関係機関にPRを行い、利用者確保に繋がります。
			第一就労移行支援	1日あたり利用者数4名/定員6名を目指します。（前年度平均2.6名）	・養護学校や関係機関との連携をさらに強化します。
			聴言センター	2講座(70時間)開講します。	総合支援法による公的な講習会（市委託事業）だけでなく、レベルに応じた独自の手話講習会も開くことで幅広い学習の場を提供します。ここでは「ろうネイティブコース」といってろう講師のみが指導するコースです。
講座開催数					
新規利用者、現利用者のサービス拡大			ヘルパーセンター	新規利用者20名を目指します。	就職説明会・職安等の要請講習会修了者に向けてヘルパー募集を実施し、新規ヘルパーを確保します。基幹相談支援センター等、他機関と連携し新規利用者獲得を目指します。施設の利用者・家族に向けた営業を継続します。名視協など団体の協力を要請し、ヘルパーセンターの案内を行います。
旅行センターの運営			事務局	名身連独自のツアーを充実させます。 5回/年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協会・部会、施設とのつながりを強めることや障害に配慮した旅行計画を作ることを目的とし会議や旅行の手配を行います。</li> <li>・名身連の利用者、会員のサービスにつながる企画を検討します。</li> </ul>

重点計画事項		現状・課題	平成28年度目標		平成28年度取組課題・取り組み内容	
			担当部署	目 標		
5	啓発および広報活動	プロジェクト 広報・啓発活動の強化	外部にむけての啓発および広報活動を活性化し、障害者理解を進めるとともに、人材確保の一助とします。	ホームページ	4月リニューアル発信	<a href="#">名身連物語、啓発動画などを追加し、共感を得られる内容に一新しました。4月に発信します。</a>
				広報（事務局・第一・第二生活介護）	4月～検討 8月～実施	<a href="#">ホームページと連動した法人機関紙、施設広報誌を外に向けて発信します。</a>
	後援会の見直し			講師派遣等（全体）	4月から随時 2か月に1回実施	外部からの講師依頼や大学等での説明会に積極的に参加し、法人のPRを行います。
				法人本部	後援会活動が十分でないため、外にむけての活動とともに進めます。	当法人の事業内容を地域に周知するとともに、財政的にもサポートを受けられるようにすることを目的とする。その他他団体の後援会について調査を行い、これまでの後援会のあり方を見直します。
6	法令遵守と透明性の確保	新会計基準	法令遵守を怠ることは、法人の信用を損ね、その事業を利用する方へも影響します。また、社会福祉法人は、公益性の高い法人であり、経営状態を公表し経営の透明性を確保していくことは重要な責務です。	法人本部	平成26年度より移行しています。無駄を無くし、スムーズな運用を目指します。	平成26年度より新会計基準へ移行しています。担当者のスキルアップを図り、財務状況の透明化や健全な経営を目指します。
		組織体制	社会福祉法人の情報は、福祉サービスの利用を希望する方にとって、サービスを選択する上で重要な判断材料となるため、経営等の透明性を確保することが重要となります。	法人本部	組織体制や会計など透明性をはかります。	平成26年度に会計処理、現金の取り扱い、印の使用、起案書などの書類の取り扱い等を正確で効率的な処理が行えるようシステム作りをしました。平成28年度は職員に浸透、標準化するよう取り組みます。
		個人情報保護	プライバシーポリシーや個人情報保護規程は策定済みですが、安全管理についてよりきめ細かな実施ができるよう努めます。	法人本部	安全管理の充実	<a href="#">安全管理について細則やマニュアルを整備します。</a>
7	中・長期計画	建物修繕及び車両の買い替え計画	昭和59年に名身連第一ワークスを開所、平成4年に名身連福祉センターを開所し、どちらの施設も経年劣化が進んでいる状況です。修繕については、長期計画というものを作成しておらず、故障箇所をその都度修理しています。物品購入についても同様です。	法人全体	助成金・補助金で検討	<a href="#">古くなった車両の買い替えを検討します。</a> 購入額が高額であるため各種助成金申請を利用し購入を検討します。
		生産設備の導入		第一就労継続B型 第二就労継続B型	印刷対応パソコンの入れ替え、印刷機や点字プリンタ、ミシンの購入等	<a href="#">経年による劣化や商品ニーズの変化などにより買い替えが必要となっています。</a> 購入額が高額であるため各種助成金申請を利用し購入を検討します。
		短期事業計画の進捗管理	28年度の事業計画の進捗管理を行います。	法人本部	月1回主任以上の参加により開催	全社的経営会議にて事業計画の進捗管理を行います。
		中長期計画の策定	名身連の中期・長期計画がないため、今後の法人運営をふまえて作成する必要があります。	法人本部	中長期計画の基本計画を策定します。	<a href="#">事業理念に基づき、経営ビジョン、経営目標の設定及び環境分析を行い、経営戦略に基づいた財務管理・サービス管理・収益管理・組織管理・人事管理等の具体的な取り組みを検討します。</a>
		法人本部会議	法人経営について検討します。	法人本部	法人経営について検討します。	法人経営について検討します。



平成28年度 名身連本部拠点区分(社会福祉事業)資金収支予算書

収入総額 23,519,000 円

支出総額 30,519,000 円

(自) 平成 28 年 4 月 1 日 (至) 平成 29 年 3 月 31 日

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	増 減	摘 要
収入	本部事業収入	8,569,000	7,845,000	724,000	
	会費収入	1,100,000	1,050,000	50,000	
	会費収入	1,000,000	950,000	50,000	機関紙購読料
	後援会費収入	100,000	100,000	0	機関紙購読料
	販売事業収入	1,000,000	200,000	800,000	
	広告収入	482,000	300,000	182,000	
	ジョブコーチ事業収入	850,000	300,000	550,000	
	講師派遣事業収入	1,200,000	1,200,000	0	
	その他の事業収入	3,937,000	4,795,000	-858,000	
	補助金事業収入(市)	1,903,000	2,227,000	-324,000	
	補助金事業収入(県)	284,000	284,000	0	
	その他の補助金収入	1,750,000	2,284,000	-534,000	作品展補助金 報奨金 各種補助金 名古屋身障補助金
	経常経費寄附金収入	100,000	10,000	90,000	
	受取利息配当金収入	50,000	50,000	0	
	その他の収入	4,300,000	3,000,000	1,300,000	
	雑収入	4,300,000	3,000,000	1,300,000	
	流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0	
	<b>事業活動収入計(1)</b>	<b>13,019,000</b>	<b>10,905,000</b>	<b>2,114,000</b>	
	事業活動による収支	人件費支出	16,300,000	16,300,000	0
役員報酬支出		2,500,000	2,500,000	0	
職員給料支出		6,000,000	6,000,000	0	
職員賞与支出		1,500,000	1,500,000	0	
非常勤職員給与支出		5,000,000	5,000,000	0	
退職給付支出		100,000	100,000	0	
法定福利費支出		1,200,000	1,200,000	0	
事業費支出		5,006,000	5,330,000	-324,000	
部会活動費支出		203,000	203,000	0	名視協.名肢体.名聴言協.名難聴他
地域活動育成費支出		216,000	216,000	0	作品展他
社会参加促進事業支出		1,055,000	1,055,000	0	盲女性.盲青年.オストメイト
スポーツ振興費支出		300,000	300,000	0	市スポーツ大会(第11回).政令指定都市(第55回)
福祉大会開催費支出		500,000	500,000	0	第61回大会
組織対策費支出		1,300,000	1,300,000	0	名古屋身障発行.各区助成金等
派遣費支出		50,000	50,000	0	日身連中部ブロック等
委員会運営費支出		700,000	700,000	0	理事.評議員会等
健身会館運営費補助支出		0	324,000	-324,000	健身会館補助
事業諸費支出		500,000	500,000	0	日身連大会他
出版事業支出		50,000	50,000	0	
販売事業支出		30,000	30,000	0	
後援会事業支出		50,000	50,000	0	
ジョブコーチ事業支出	30,000	30,000	0		
講師派遣事業支出	5,000	5,000	0		
雑支出	17,000	17,000	0		

事業活動による収支	支出	事務費支出	3,363,000	5,795,000	-2,432,000
		福利厚生費支出	50,000	50,000	0
		旅費交通費支出	90,000	90,000	0
		研修研究費支出	100,000	100,000	0
		事務消耗品費支出	118,000	2,500,000	-2,382,000
		印刷製本費支出	150,000	150,000	0
		水道光熱費支出	300,000	300,000	0
		燃料費支出	5,000	5,000	0
		修繕費支出	100,000	100,000	0
		通信運搬費支出	300,000	300,000	0
		会議費支出	10,000	10,000	0
		業務委託費支出	900,000	900,000	0
		広報費支出	50,000	100,000	-50,000
		手数料支出	120,000	120,000	0
		保険料支出	60,000	60,000	0
		賃借料支出	150,000	150,000	0
		租税公課支出	200,000	200,000	0
		保守料支出	50,000	50,000	0
		渉外費支出	10,000	10,000	0
		諸会費支出	400,000	400,000	0
雑支出	200,000	200,000	0		
支払利息支出	200,000	200,000	0		
	<b>事業活動支出計(2)</b>	24,869,000	27,625,000	-2,756,000	
	<b>事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)</b>	-11,850,000	-16,720,000	4,870,000	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	0	0
		施設整備等寄附金収入	0	0	0
		設備資金借入金収入	0	3,140,000	-3,140,000
		固定資産売却収入	0	0	0
		<b>施設整備等収入計(4)</b>	0	3,140,000	-3,140,000
	支出	設備資金借入金元金償還支出	2,080,000	660,000	1,420,000
		固定資産取得支出	100,000	12,500,000	-12,400,000
		建物取得支出	0	10,000,000	-10,000,000
		器具及び備品取得支出	100,000	2,500,000	-2,400,000
		固定資産除却・廃棄支出	0	0	0
ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0		
	<b>施設整備等支出計(5)</b>	2,180,000	13,160,000	-10,980,000	
	<b>施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)</b>	-2,180,000	-10,020,000	7,840,000	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	0	0
		事業区分間繰入金収入	0	500,000	-500,000
		拠点区分間繰入金収入	10,500,000	19,780,000	-9,280,000
		サービス区分間繰入金収入	0	0	0
		その他の活動による収入	0	0	0
		<b>その他の活動収入計(7)</b>	10,500,000	20,280,000	-9,780,000
	支出	積立資産支出	90,000	90,000	0
		退職給付引当資産支出	90,000	90,000	0
		事業区分間繰入金支出	0	5,850,000	-5,850,000
		拠点区分間繰入金支出	3,380,000	33,010,000	-29,630,000
サービス区分間繰入金支出	0	0	0		
その他の活動による支出	0	0	0		
	<b>その他の活動支出計(8)</b>	3,470,000	38,950,000	-35,480,000	
	<b>その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)</b>	7,030,000	-18,670,000	25,700,000	
	<b>予備費支出(10)</b>	0	0	0	
	<b>当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)</b>	-7,000,000	-45,410,000	38,410,000	

平成28年度 名身連第ヘルパーセンター拠点区分資金収支予算書

収入総額 116,110,000 円

支出総額 116,110,000 円

(自) 平成 28 年 4 月 1 日 (至) 平成 29 年 3 月 31 日

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	増 減	摘 要
収入	障害福祉サービス等事業収入	116,100,000	116,100,000	0	
	自立支援給付費収入	116,100,000	116,100,000	0	
	介護給付費収入	116,100,000	116,100,000	0	
	受取利息配当金収入	5,000	5,000	0	
	その他の収入	5,000	50,000	-45,000	
	雑収入	5,000	50,000	-45,000	
	<b>事業活動収入計(1)</b>	<b>116,110,000</b>	<b>116,155,000</b>	<b>-45,000</b>	
事業活動による収支	人件費支出	41,650,000	34,850,000	6,800,000	
	職員給料支出	21,000,000	19,000,000	2,000,000	
	職員賞与支出	8,000,000	6,000,000	2,000,000	
	非常勤職員給与支出	5,800,000	4,450,000	1,350,000	
	退職給付支出	550,000	300,000	250,000	
	法定福利費支出	6,300,000	5,100,000	1,200,000	
	事業費支出	57,400,000	57,400,000	0	
	燃料費支出	50,000	50,000	0	
	保険料支出	100,000	100,000	0	
	派遣費支出	56,700,000	56,700,000	0	
	研修費支出	530,000	530,000	0	
	雑支出	20,000	20,000	0	
	事務費支出	4,553,000	6,548,000	-1,995,000	
	福利厚生費支出	160,000	140,000	20,000	
	旅費交通費支出	110,000	110,000	0	
	研修研究費支出	60,000	65,000	-5,000	
	事務消耗品費支出	560,000	2,010,000	-1,450,000	
	印刷製本費支出	453,000	453,000	0	
	水道光熱費支出	400,000	300,000	100,000	
	燃料費支出	180,000	180,000	0	
	修繕費支出	80,000	80,000	0	
	通信運搬費支出	200,000	200,000	0	
	広報費支出	10,000	150,000	-140,000	
	業務委託費支出	1,350,000	1,950,000	-600,000	
	手数料支出	230,000	230,000	0	
	保険料支出	100,000	100,000	0	
	賃借料支出	220,000	220,000	0	
	保守料支出	380,000	300,000	80,000	
	雑支出	60,000	60,000	0	
	支払利息支出	200,000	200,000	0	
<b>事業活動支出計(2)</b>	<b>103,803,000</b>	<b>98,998,000</b>	<b>4,805,000</b>		
<b>事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)</b>	<b>12,307,000</b>	<b>17,157,000</b>	<b>-4,850,000</b>		

施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	0	0
		施設整備等寄附金収入	0	0	0
		設備資金借入金収入	0	2,250,000	-2,250,000
		固定資産売却収入	0	0	0
		<b>施設整備等収入計(4)</b>	0	2,250,000	-2,250,000
	支出	設備資金借入金元金償還支出	1,400,000	700,000	700,000
		固定資産取得支出	100,000	7,900,000	-7,800,000
		建物取得支出	0	7,800,000	-7,800,000
		器具及び備品取得支出	100,000	100,000	0
		固定資産除却・廃棄支出	0	0	0
		ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0
		<b>施設整備等支出計(5)</b>	1,500,000	8,600,000	-7,100,000
	<b>施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)</b>	-1,500,000	-6,350,000	4,850,000	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	0	0
		事業区分間繰入金収入	0	0	0
		拠点区分間繰入金収入	0	0	0
		サービス区分間繰入金収入	0	0	0
		その他の活動による収入	0	0	0
		<b>その他の活動収入計(7)</b>	0	0	0
	支出	積立資産支出	307,000	307,000	0
		退職給付引当資産支出	307,000	307,000	0
		事業区分間繰入金支出	0	0	0
		拠点区分間繰入金支出	10,500,000	10,500,000	0
		サービス区分間繰入金支出	0	0	0
		その他の活動による支出	0	0	0
		<b>その他の活動支出計(8)</b>	10,807,000	10,807,000	0
<b>その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)</b>	-10,807,000	-10,807,000	0		
<b>予備費支出(10)</b>	0	0	0		
<b>当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)</b>		0	0	0	

平成28年度 熱田区基幹相談支援センター拠点区分資金収支予算書

収入総額 27,093,000 円

支出総額 27,093,000 円

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	差額	摘要	
収入	障害福祉サービス等事業収入	23,708,000	23,808,000	-100,000		
	自立支援給付費収入	300,000	300,000	0		
	計画相談支援給付費収入	300,000	300,000	0		
	その他の事業収入	23,408,000	23,508,000	-100,000		
	受託事業収入	22,500,000	22,500,000	0	人件費・事業費	
	受託事業収入	308,000	308,000	0	自立支援協議会運営費	
	受託事業収入	600,000	700,000	-100,000	認定調査・配食サービス等	
	受取利息配当金収入	5,000	5,000	0		
<b>事業活動収入計(1)</b>		<b>23,713,000</b>	<b>23,813,000</b>	<b>-100,000</b>		
事業活動による収支	支出	人件費支出	21,680,000	20,380,000	1,300,000	
		職員給料支出	12,000,000	10,200,000	1,800,000	
		職員賞与支出	3,200,000	2,700,000	500,000	
		非常勤職員給与支出	3,000,000	3,700,000	-700,000	
		退職給付支出	480,000	480,000	0	
		法定福利費支出	3,000,000	3,300,000	-300,000	
		事業費支出	550,000	610,000	-60,000	
		水道光熱費支出	350,000	350,000	0	
		消耗器具備品費支出	50,000	50,000	0	
		賃借料支出	50,000	50,000	0	
		車輛費支出	50,000	50,000	0	
		雑支出	50,000	110,000	-60,000	
		事務費支出	2,343,000	2,343,000	0	
		福利厚生費支出	100,000	100,000	0	
		旅費交通費支出	80,000	80,000	0	
		研修研究費支出	200,000	200,000	0	
		事務消耗品費支出	160,000	160,000	0	
	印刷製本費支出	300,000	300,000	0		
	修繕費支出	100,000	100,000	0		
	通信運搬費支出	400,000	400,000	0		
	会議費支出	30,000	30,000	0		
	広報費支出	50,000	50,000	0		
	業務委託費支出	500,000	500,000	0		
	手数料支出	50,000	50,000	0		
	保険料支出	53,000	53,000	0		
	保守料支出	200,000	200,000	0		
	諸会費支出	20,000	20,000	0		
	雑支出	100,000	100,000	0		
	支払利息支出	300,000	300,000	0		
	<b>事業活動支出計(2)</b>		<b>24,873,000</b>	<b>23,633,000</b>	<b>1,240,000</b>	
	<b>事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)</b>		<b>-1,160,000</b>	<b>180,000</b>	<b>-1,340,000</b>	

施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	0	0
		施設整備等寄附金収入	0	0	0
		設備資金借入金収入	0	3,020,000	-3,020,000
		固定資産売却収入	0	0	0
		<b>施設整備等収入計(4)</b>	0	3,020,000	-3,020,000
	支出	設備資金借入金元金償還支出	2,000,000	670,000	1,330,000
		固定資産取得支出	100,000	10,300,000	-10,200,000
		建物取得支出	0	10,200,000	-10,200,000
		器具及び備品取得支出	100,000	100,000	0
		固定資産除却・廃棄支出	0	0	0
ファイナンス・リース債務の返済支出		0	0	0	
<b>施設整備等支出計(5)</b>	2,100,000	10,970,000	-8,870,000		
<b>施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)</b>	-2,100,000	-7,950,000	5,850,000		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	0	0
		事業区分間繰入金収入	0	0	0
		拠点区分間繰入金収入	3,380,000	7,890,000	-4,510,000
		サービス区分間繰入金収入	0	0	0
		その他の活動による収入	0	0	0
		<b>その他の活動収入計(7)</b>	3,380,000	7,890,000	-4,510,000
	支出	積立資産支出	120,000	120,000	0
		退職給付引当資産支出	120,000	120,000	0
		事業区分間繰入金支出	0	0	0
		拠点区分間繰入金支出	0	0	0
		サービス区分間繰入金支出	0	0	0
		その他の活動による支出	0	0	0
		<b>その他の活動支出計(8)</b>	120,000	120,000	0
<b>その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)</b>	3,260,000	7,770,000	-4,510,000		
<b>予備費支出(10)</b>	0	0	0		
<b>当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)</b>	0	0	0		

平成28年度 中村区基幹相談支援センター拠点区分資金収支予算書

収入総額 18,375,000 円

支出総額 18,375,000 円

(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	差額	摘要	
収入	障害福祉サービス等事業収入	18,370,000	17,940,000	430,000		
	自立支援給付費収入	320,000	320,000	0		
	計画相談支援給付費収入	320,000	320,000	0		
	その他の事業収入	18,050,000	17,620,000	430,000		
	受託事業収入	18,050,000	17,620,000	430,000		
	受取利息配当金収入	5,000	5,000	0		
	<b>事業活動収入計(1)</b>	18,375,000	17,945,000	430,000		
事業活動による収支 支出	人件費支出	17,750,000	17,270,000	480,000		
	職員給料支出	11,560,000	11,150,000	410,000		
	職員賞与支出	3,250,000	3,200,000	50,000		
	退職給付支出	420,000	420,000	0		
	法定福利費支出	2,520,000	2,500,000	20,000		
	事務費支出	458,000	508,000	-50,000		
	福利厚生費支出	50,000	50,000	0		
	旅費交通費支出	0	0	0		
	研修研究費支出	10,000	10,000	0		
	事務消耗品費支出	10,000	10,000	0		
	印刷製本費支出	50,000	50,000	0		
	通信運搬費支出	130,000	130,000	0		
	業務委託費支出	60,000	60,000	0		
	手数料支出	8,000	8,000	0		
	保険料支出	100,000	150,000	-50,000		
	保守料支出	30,000	30,000	0		
	雑支出	10,000	10,000	0		
	<b>事業活動支出計(2)</b>	18,208,000	17,778,000	430,000		
	<b>事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)</b>		167,000	167,000	0	

施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	0	0
		施設整備等寄附金収入	0	0	0
		設備資金借入金収入	0	0	0
		固定資産売却収入	0	0	0
		<b>施設整備等収入計(4)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
	支出	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0
		固定資産取得支出	0	0	0
		固定資産除却・廃棄支出	0	0	0
		ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0
		<b>施設整備等支出計(5)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)</b>		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	0	0
		事業区分間繰入金収入	0	0	0
		拠点区分間繰入金収入	0	0	0
		サービス区分間繰入金収入	0	0	0
		その他の活動による収入	0	0	0
		<b>その他の活動収入計(7)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
		支出	積立資産支出	167,000	167,000
	退職給付引当資産支出		167,000	167,000	0
	事業区分間繰入金支出		0	0	0
	拠点区分間繰入金支出		0	0	0
	サービス区分間繰入金支出		0	0	0
	その他の活動による支出		0	0	0
	<b>その他の活動支出計(8)</b>	<b>167,000</b>	<b>167,000</b>	<b>0</b>	
<b>その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)</b>		<b>-167,000</b>	<b>-167,000</b>	<b>0</b>	
<b>予備費支出(10)</b>		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)</b>		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	

平成28年度 名身連第一ワークス・第一デイ拠点区分資金収支予算書

収入総額 118,444,000 円

支出総額 118,444,000 円

(自) 平成 28年 4 月 1 日 (至) 平成 29 年 3 月 31 日

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	増 減	摘 要			
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	8,860,000	8,860,000	0			
		縫製収入	5,000,000	5,000,000	0			
		裁断収入	150,000	150,000	0			
		販売収入	1,200,000	1,200,000	0			
		自主製品収入	1,200,000	1,200,000	0			
		軽作業収入	2,510,000	2,510,000	0			
		生活活動事業収入	1,200,000	1,600,000	-400,000			
		軽作業収入	800,000	1,000,000	-200,000			
		販売収入	400,000	600,000	-200,000			
		障害福祉サービス等事業収入	108,064,000	116,890,000	-8,826,000			
		自立支援給付費収入	86,350,000	94,550,000	-8,200,000			
		介護給付費収入	81,450,000	89,050,000	-7,600,000			
		計画相談支援給付費収入	4,900,000	5,500,000	-600,000			
		利用者負担金収入	5,715,000	6,290,000	-575,000			
		その他の事業収入	15,999,000	16,050,000	-51,000			
		補助金事業収入	15,964,000	16,000,000	-36,000			
		その他の事業収入	35,000	50,000	-15,000			
		経常経費寄附金収入	10,000	10,000	0			
		受取利息配当金収入	20,000	20,000	0			
		その他の収入	290,000	290,000	0			
		受入研修費収入	150,000	150,000	0			
		雑収入	140,000	140,000	0			
		<b>事業活動収入計(1)</b>	<b>118,444,000</b>	<b>127,670,000</b>	<b>-9,226,000</b>			
		事業活動による収支	支出	人件費支出	81,261,000	88,612,000	-7,351,000	
				職員給料支出	40,900,000	47,100,000	-6,200,000	
				職員賞与支出	11,300,000	14,400,000	-3,100,000	
非常勤職員給与支出	19,790,000			15,770,000	4,020,000			
退職給付支出	980,000			1,000,000	-20,000			
法定福利費支出	8,291,000			10,342,000	-2,051,000			
事業費支出	17,830,000			19,145,000	-1,315,000			
給食費支出	10,100,000			11,000,000	-900,000			
保健衛生費支出	55,000			55,000	0			
被服費支出	17,000			17,000	0			
教養娯楽費支出	1,410,000			1,410,000	0			
日用品費支出	10,000			10,000	0			
本人支給金支出	35,000			50,000	-15,000			
水道光熱費支出	2,690,000			2,690,000	0			
燃料費支出	8,000			8,000	0			
消耗器具備品費支出	275,000			275,000	0			
保険料支出	760,000			760,000	0			
教育指導費支出	143,000			143,000	0			
車両費支出	480,000			480,000	0			
リフトバス運営費支出	600,000			600,000	0			
雑支出	47,000			47,000	0			
生活活動事業支出	1,200,000			1,600,000	-400,000			
軽作業事業支出	800,000			1,000,000	-200,000			
販売事業支出	400,000			600,000	-200,000			

事業活動による収支	支出	事務費支出	9,183,000	9,283,000	-100,000
		福利厚生費支出	310,000	310,000	0
		職員被服費支出	280,000	280,000	0
		旅費交通費支出	120,000	120,000	0
		研修研究費支出	181,000	181,000	0
		事務消耗品費支出	1,490,000	1,390,000	100,000
		印刷製本費支出	710,000	710,000	0
		水道光熱費支出	100,000	100,000	0
		燃料費支出	60,000	60,000	0
		修繕費支出	840,000	840,000	0
		通信運搬費支出	766,000	766,000	0
		会議費支出	12,000	12,000	0
		広報費支出	50,000	250,000	-200,000
		業務委託費支出	2,790,000	2,790,000	0
		手数料支出	130,000	130,000	0
		保険料支出	405,000	405,000	0
		賃借料支出	40,000	40,000	0
		租税公課支出	12,000	12,000	0
		保守料支出	630,000	630,000	0
		諸会費支出	140,000	140,000	0
		雑支出	117,000	117,000	0
		就労支援事業支出	8,860,000	8,860,000	0
		就労支援事業販売原価支出	8,810,000	8,810,000	0
就労支援事業製造原価支出	8,810,000	8,810,000	0		
就労支援事業販管費支出	50,000	50,000	0		
<b>事業活動支出計(2)</b>	117,134,000	125,900,000	-8,766,000		
<b>事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)</b>	1,310,000	1,770,000	-460,000		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	0	0
		施設整備等寄附金収入	0	0	0
		設備資金借入金収入	0	0	0
		固定資産売却収入	0	0	0
		<b>施設整備等収入計(4)</b>	0	0	0
	支出	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0
		固定資産取得支出	400,000	1,430,000	-1,030,000
		建物取得支出	0	0	0
		器具及び備品取得支出	400,000	1,430,000	-1,030,000
		固定資産除却・廃棄支出	0	0	0
		ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0
<b>施設整備等支出計(5)</b>	400,000	1,430,000	-1,030,000		
<b>施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)</b>	-400,000	-1,430,000	1,030,000		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	550,000	-550,000
		事業区分間繰入金収入	0	0	0
		拠点区分間繰入金収入	0	0	0
		サービス区分間繰入金収入	0	0	0
		その他の活動による収入	0	0	0
		<b>その他の活動収入計(7)</b>	0	550,000	-550,000
	支出	積立資産支出	910,000	890,000	20,000
		退職給付引当資産支出	910,000	890,000	20,000
		事業区分間繰入金支出	0	0	0
		拠点区分間繰入金支出	0	0	0
		サービス区分間繰入金支出	0	0	0
その他の活動による支出	0	0	0		
<b>その他の活動支出計(8)</b>	910,000	890,000	20,000		
<b>その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)</b>	-910,000	-340,000	-570,000		
<b>予備費支出(10)</b>	0	0	0		
<b>当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)</b>	0	0	0		

平成28年度 名身連第二ワークス・第二デイ拠点区分資金収支予算書

収入総額 139,475,000 円

支出総額 139,475,000 円

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	増減	摘要
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	15,050,000	15,042,000	8,000	
	印刷収入	13,220,000	12,720,000	500,000	
	一般印刷収入	5,500,000	5,500,000	0	
	外注印刷収入	7,000,000	6,500,000	500,000	
	点字印刷収入	720,000	720,000	0	
	版下収入	30,000	22,000	8,000	
	販売収入	0	0	0	
	販売手数料収入	0	0	0	
	軽作業収入	1,800,000	2,300,000	-500,000	
	生活活動事業収入	1,920,000	1,880,000	40,000	
	印刷事業収入	120,000	100,000	20,000	
	軽作業収入	500,000	580,000	-80,000	
	販売収入	1,300,000	1,200,000	100,000	
	障害福祉サービス等事業収入	122,400,000	124,640,000	-2,240,000	
	自立支援給付費収入	102,900,000	105,690,000	-2,790,000	
	介護給付費収入	75,000,000	79,000,000	-4,000,000	
	訓練等給付費収入	22,000,000	21,000,000	1,000,000	
	計画相談支援給付費収入	5,900,000	5,690,000	210,000	
	障害児施設給付費収入	100,000	100,000	0	
	障害児相談支援給付費収入	100,000	100,000	0	
	利用者負担金収入	4,900,000	5,150,000	-250,000	
	その他の事業収入	14,500,000	13,700,000	800,000	
	補助金事業収入	14,500,000	13,700,000	800,000	
	経常経費寄附金収入	0	0	0	
	受取利息配当金収入	15,000	15,000	0	
	その他の収入	90,000	60,000	30,000	
	受入研修費収入	50,000	30,000	20,000	
	利用者等外給食費収入	20,000	20,000	0	
	雑収入	20,000	10,000	10,000	
<b>事業活動収入計(1)</b>	<b>139,475,000</b>	<b>141,637,000</b>	<b>-2,162,000</b>		
支出					
人件費支出	95,625,000	91,150,000	4,475,000		
職員給料支出	45,600,000	42,440,000	3,160,000		
職員賞与支出	11,700,000	10,450,000	1,250,000		
非常勤職員給与支出	29,390,000	29,725,000	-335,000		
退職給付支出	735,000	635,000	100,000		
法定福利費支出	8,200,000	7,900,000	300,000		
事業費支出	19,995,000	20,725,000	-730,000		
給食費支出	7,900,000	8,200,000	-300,000		
保健衛生費支出	140,000	135,000	5,000		
被服費支出	25,000	0	25,000		
教養娯楽費支出	900,000	900,000	0		
水道光熱費支出	3,560,000	3,560,000	0		
消耗器具備品費支出	150,000	110,000	40,000		
保険料支出	1,160,000	1,160,000	0		
賃借料支出	300,000	300,000	0		
教育指導費支出	110,000	100,000	10,000		
車輛費支出	500,000	500,000	0		
リフトバス運営費支出	1,000,000	1,550,000	-550,000		
入浴事業費支出	2,300,000	2,300,000	0		
雑支出	30,000	30,000	0		
生活活動事業支出	1,920,000	1,880,000	40,000		
印刷事業支出	120,000	100,000	20,000		
軽作業事業支出	500,000	580,000	-80,000		
販売事業支出	1,300,000	1,200,000	100,000		

事業活動による収支	支出	事務費支出	7,866,000	8,380,000	-514,000
		福利厚生費支出	330,000	330,000	0
		職員被服費支出	285,000	285,000	0
		旅費交通費支出	125,000	125,000	0
		研修研究費支出	175,000	175,000	0
		事務消耗品費支出	666,000	1,290,000	-624,000
		印刷製本費支出	360,000	360,000	0
		水道光熱費支出	250,000	250,000	0
		燃料費支出	0	0	0
		修繕費支出	1,010,000	960,000	50,000
		通信運搬費支出	530,000	530,000	0
		会議費支出	30,000	0	30,000
		広報費支出	30,000	0	30,000
		業務委託費支出	3,000,000	3,000,000	0
		手数料支出	120,000	120,000	0
		保険料支出	255,000	255,000	0
		租税公課支出	10,000	10,000	0
		保守料支出	510,000	510,000	0
		諸会費支出	150,000	150,000	0
		雑支出	30,000	30,000	0
		就労支援事業支出	15,050,000	15,042,000	8,000
就労支援事業販売原価支出	15,030,000	15,022,000	8,000		
就労支援事業製造原価支出	15,030,000	15,022,000	8,000		
就労支援事業販管費支出	20,000	20,000	0		
<b>事業活動支出計(2)</b>	138,536,000	135,297,000	3,239,000		
<b>事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)</b>	939,000	6,340,000	-5,401,000		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	0	0
		施設整備等寄附金収入	0	0	0
		設備資金借入金収入	0	0	0
		固定資産売却収入	0	0	0
		<b>施設整備等収入計(4)</b>	0	0	0
	支出	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0
		固定資産取得支出	300,000	300,000	0
		器具及び備品取得支出	300,000	300,000	0
		固定資産除却・廃棄支出	0	0	0
		ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0
<b>施設整備等支出計(5)</b>	300,000	300,000	0		
<b>施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)</b>	-300,000	-300,000	0		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	600,000	-600,000
		退職給付引当資産取崩収入	0	0	0
		長期預り金積立資産取崩収入	0	0	0
		建設積立資産取崩収入	0	0	0
		修繕積立資産取崩収入	0	600,000	-600,000
		備品購入積立資産取崩収入	0	0	0
		設備等整備積立資産取崩収入	0	0	0
		事業区分間繰入金収入	0	0	0
		拠点区分間繰入金収入	0	0	0
		サービス区分間繰入金収入	0	0	0
	その他の活動による収入	0	0	0	
	<b>その他の活動収入計(7)</b>	0	600,000	-600,000	
	支出	積立資産支出	639,000	631,600	7,400
		退職給付引当資産支出	639,000	631,600	7,400
		設備等整備積立資産支出	0	0	0
		事業区分間繰入金支出	0	0	0
		拠点区分間繰入金支出	0	0	0
サービス区分間繰入金支出		0	0	0	
その他の活動による支出		0	0	0	
<b>その他の活動支出計(8)</b>	639,000	631,600	7,400		
<b>その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)</b>	-639,000	-31,600	-607,400		
<b>予備費支出(10)</b>	0	0	0		
<b>当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)</b>		0	6,008,400	-6,008,400	

平成28年度 名身連聴言センター拠点区分(社会福祉事業)区分資金収支予算書

収入総額 55,559,000 円

支出総額 55,559,000 円

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	増減	摘要	
収入	聴言事業収入	55,549,000	53,335,000	2,214,000		
	聴言事業収入	55,549,000	53,335,000	2,214,000		
	補助金事業収入(市)	53,718,000	51,259,000	2,459,000		
	人件費(正職)	33,907,000	31,448,000	2,459,000		
	人件費(非常勤)	11,070,000	11,070,000	0		
	管理費	2,378,000	2,378,000	0		
	社会教育事業	1,944,000	1,944,000	0		
	情報提供事業	3,382,000	3,382,000	0		
	文化活動事業	1,037,000	1,037,000	0		
	補助金事業収入(県)	956,000	956,000	0		
	その他の事業収入	875,000	1,120,000	-245,000	@35,000*25名	
	経常経費寄附金収入	10,000	10,000	0		
	事業活動収入計(1)	55,559,000	53,345,000	2,214,000		
	事業活動による収支	支出	人件費支出	44,623,000	42,164,000	2,459,000
職員給料支出			23,485,000	21,026,000	2,459,000	
職員賞与支出			5,657,000	5,657,000	0	
非常勤職員給与支出			11,014,000	11,014,000	0	
退職給付支出			298,000	298,000	0	
法定福利費支出			4,169,000	4,169,000	0	
事業費支出			8,369,000	8,614,000	-245,000	
社会参加促進事業支出			556,000	556,000	0	喉頭摘出者発声訓練事業
手話講座事業			875,000	1,120,000	-245,000	
社会教育事業支出			1,944,000	1,944,000	0	
情報提供事業支出			3,482,000	3,482,000	0	
文化活動事業支出			1,037,000	1,037,000	0	
ろうあ者相談事業支出			75,000	75,000	0	
ITサポートセンター運営事業支出			400,000	400,000	0	
事務費支出		2,113,000	2,113,000	0		
福利厚生費支出		110,000	110,000	0		
旅費交通費支出		60,000	60,000	0		
研修研究費支出		60,000	60,000	0		
事務消耗品費支出		150,000	150,000	0		
印刷製本費支出		178,000	178,000	0		
水道光熱費支出		510,000	510,000	0		
燃料費支出		40,000	40,000	0		
修繕費支出		210,000	210,000	0		
通信運搬費支出		60,000	60,000	0		
会議費支出		15,000	15,000	0		
業務委託費支出		520,000	520,000	0		
手数料支出		20,000	20,000	0		
保険料支出		50,000	50,000	0		
賃借料支出		100,000	100,000	0		
雑支出		30,000	30,000	0		
事業活動支出計(2)	55,105,000	52,891,000	2,214,000			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	454,000	454,000	0			

施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	0	0
		施設整備等寄附金収入	0	0	0
		設備資金借入金収入	0	0	0
		固定資産売却収入	0	0	0
		<b>施設整備等収入計(4)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
	支出	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0
		固定資産取得支出	100,000	100,000	0
		器具及び備品取得支出	100,000	100,000	0
		固定資産除却・廃棄支出	0	0	0
		ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0
<b>施設整備等支出計(5)</b>	<b>100,000</b>	<b>100,000</b>	<b>0</b>		
<b>施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)</b>	<b>-100,000</b>	<b>-100,000</b>	<b>0</b>		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	0	0
		事業区分間繰入金収入	0	0	0
		拠点区分間繰入金収入	0	0	0
		サービス区分間繰入金収入	0	0	0
		その他の活動による収入	0	0	0
		<b>その他の活動収入計(7)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
		支出	積立資産支出	354,000	354,000
	退職給付引当資産支出		354,000	354,000	0
	事業区分間長期貸付金支出		0	0	0
	拠点区分間長期貸付金支出		0	0	0
	サービス区分間長期貸付金支出		0	0	0
	事業区分間長期借入金返済支出		0	0	0
	拠点区分間長期借入金返済支出		0	0	0
	サービス区分間長期借入金返済支出		0	0	0
	事業区分間繰入金支出		0	0	0
	拠点区分間繰入金支出		0	0	0
	サービス区分間繰入金支出		0	0	0
	その他の活動による支出		0	0	0
	<b>その他の活動支出計(8)</b>		<b>354,000</b>	<b>354,000</b>	<b>0</b>
	<b>その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)</b>	<b>-354,000</b>	<b>-354,000</b>	<b>0</b>	
<b>予備費支出(10)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		
<b>当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		

平成28年度 名身連本部拠点区分(公益事業)資金収支予算書

収入総額 24,075,000 円

支出総額 24,075,000 円

(自) 平成 28 年 4 月 1 日 (至) 平成 29 年 3 月 31 日

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	増 減	摘 要	
事業活動による収支	収入	福祉バス事業収入	24,075,000	23,514,000	561,000	
		福祉バス事業収入	24,075,000	23,514,000	561,000	
		受託事業収入	21,275,000	20,514,000	761,000	おおぞら号.さんさん号
		その他の事業収入	2,800,000	3,000,000	-200,000	利用料
		<b>事業活動収入計(1)</b>	<b>24,075,000</b>	<b>23,514,000</b>	<b>561,000</b>	
	支出	事業費支出	24,075,000	23,514,000	561,000	
		社会参加促進事業支出	24,075,000	23,514,000	561,000	おおぞら号.さんさん号
		<b>事業活動支出計(2)</b>	<b>24,075,000</b>	<b>23,514,000</b>	<b>561,000</b>	
	<b>事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)</b>		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
	施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	0	0
施設整備等寄附金収入			0	0	0	
設備資金借入金収入			0	0	0	
固定資産売却収入			0	0	0	
<b>施設整備等収入計(4)</b>			<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
支出		設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	
		固定資産取得支出	0	0	0	
		固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0	
		<b>施設整備等支出計(5)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)</b>		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	0	0	
		事業区分間繰入金収入	0	0	0	
		拠点区分間繰入金収入	0	0	0	
		サービス区分間繰入金収入	0	0	0	
		その他の活動による収入	0	0	0	
		<b>その他の活動収入計(7)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
		支出	積立資産支出	0	0	0
	事業区分間繰入金支出		0	0	0	
	拠点区分間繰入金支出		0	0	0	
	サービス区分間繰入金支出		0	0	0	
	その他の活動による支出		0	0	0	
	<b>その他の活動支出計(8)</b>		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
	<b>その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)</b>		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>予備費支出(10)</b>		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		
<b>当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)</b>		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		

平成28年度 名身連聴言センター拠点区分(公益事業)区分資金収支予算書

収入総額 43,773,000 円

支払総額 43,773,000 円

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	増減	摘要
事業活動による収入	盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業収入	10,762,000	7,227,000	3,535,000	
	盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業収入	10,762,000	7,227,000	3,535,000	
	受託事業収入(市)	10,762,000	7,227,000	3,535,000	
	手話通訳者派遣事業収入	18,600,000	16,833,000	1,767,000	
	手話通訳者派遣事業収入	18,600,000	16,833,000	1,767,000	
	受託事業収入	18,600,000	16,833,000	1,767,000	
	要約筆記者派遣事業収入	6,031,000	5,436,000	595,000	
	要約筆記者派遣事業収入	6,031,000	5,436,000	595,000	
	受託事業収入	6,031,000	5,436,000	595,000	
	手話奉仕員養成事業収入	3,325,000	3,325,000	0	
	手話奉仕員養成事業収入	3,325,000	3,325,000	0	
	受託事業収入	2,725,000	2,725,000	0	
	その他事業収入	600,000	600,000	0	
	手話通訳者養成事業収入	2,964,000	2,676,000	288,000	
	手話通訳者養成事業収入	2,964,000	2,676,000	288,000	
	受託事業収入	2,724,000	2,436,000	288,000	
	その他事業収入	240,000	240,000	0	
	要約筆記者養成事業収入	2,091,000	2,091,000	0	
	要約筆記者養成事業収入	2,091,000	2,091,000	0	
	受託事業収入	1,871,000	1,871,000	0	
その他事業収入	220,000	220,000	0		
	<b>事業活動収入計(1)</b>	<b>43,773,000</b>	<b>37,588,000</b>	<b>6,185,000</b>	
事業活動による支出	人件費支出	0	1,060,000	-1,060,000	
	非常勤職員給与支出	0	1,060,000	-1,060,000	
	事業費支出	38,299,000	34,589,000	3,710,000	
	派遣費支出	30,886,000	27,182,000	3,704,000	
	派遣費支出	29,670,000	26,309,000	3,361,000	
	通信運搬費支出	1,216,000	873,000	343,000	
	研修費支出	501,000	495,000	6,000	
	旅費交通費支出	211,000	205,000		
	講師謝金支出	290,000	290,000		
	手話奉仕員養成事業支出	2,725,000	2,725,000	0	
	手話通訳者養成事業支出	2,416,000	2,416,000	0	
	要約筆記者養成事業支出	1,771,000	1,771,000	0	
	事務費支出	5,474,000	1,939,000	3,535,000	
	事務消耗品費支出	596,000	400,000	196,000	
	印刷製本費支出	523,000	483,000	40,000	
	水道光熱費支出	581,000	533,000	48,000	
	通信運搬費支出	460,000	440,000	20,000	
	業務委託費支出	1,944,000	0	1,944,000	救急搬送時共通経費
	保険料支出	77,000	77,000	0	
	雑支出	1,293,000	6,000	1,287,000	非常勤職員給与、設備費
	<b>事業活動支出計(2)</b>	<b>43,773,000</b>	<b>37,588,000</b>	<b>6,185,000</b>	
	<b>事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	

施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	0	0
		施設整備等寄附金収入	0	0	0
		設備資金借入金収入	0	0	0
		固定資産売却収入	0	0	0
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0
		固定資産取得支出	0	0	0
		固定資産除却・廃棄支出	0	0	0
		ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	0	0
		事業区分間繰入金収入	0	0	0
		拠点区分間繰入金収入	0	0	0
		サービス区分間繰入金収入	0	0	0
		その他の活動による収入	0	0	0
	その他の活動収入計(7)		0	0	0
	支出	積立資産支出	0	0	0
		事業区分間繰入金支出	0	0	0
		拠点区分間繰入金支出	0	0	0
		サービス区分間繰入金支出	0	0	0
その他の活動による支出		0	0	0	
その他の活動支出計(8)		0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)		0	0	0	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)		0	0	0	

平成28年度 名身連本部拠点区分(収益事業)資金収支予算書

収入総額 15,515,000 円

支出総額 12,515,000 円

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

勘定科目		本年度予算額	前年度予算額	増減	摘要
事業活動による収支	収入				
	売店事業収入	2,500,000	2,500,000	0	
	自動販売機収入	2,500,000	2,500,000	0	
	旅行事業収入	10,000,000	19,000,000	-9,000,000	
	第三種旅行事業収入	10,000,000	19,000,000	-9,000,000	
	受取利息配当金収入	5,000	5,000	0	
	その他の収入	10,000	10,000	0	
	雑収入	10,000	10,000	0	
	事業活動収入計(1)	12,515,000	21,515,000	-9,000,000	
	支出				
	事業費支出	9,195,000	15,795,000	-6,600,000	
	消耗器具備品費支出	5,000	5,000	0	
	保険料支出	50,000	50,000	0	
	賃借料支出	135,000	135,000	0	
	第三種旅行事業支出	9,000,000	15,600,000	-6,600,000	
	雑支出	5,000	5,000	0	
	事務費支出	320,000	460,000	-140,000	
	旅費交通費支出	7,000	7,000	0	
	研修研究費支出	5,000	7,000	0	
	事務消耗品費支出	7,000	7,000	0	
印刷製本費支出	5,000	7,000	0		
修繕費支出	7,000	7,000	0		
通信運搬費支出	7,000	7,000	0		
会議費支出	7,000	31,000	0		
業務委託費支出	7,000	55,000	0		
広報費支出	10,000	120,000	-90,000		
手数料支出	56,000	82,000	-50,000		
賃借料支出	10,000	10,000	0		
租税公課支出	150,000	100,000	0		
保守料支出	35,000	15,000	0		
雑支出	7,000	5,000	0		
事業活動支出計(2)	9,515,000	16,255,000	-6,740,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,000,000	5,260,000	-2,260,000		

施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	0	0
		施設整備等寄附金収入	0	0	0
		設備資金借入金収入	0	0	0
		固定資産売却収入	0	0	0
		<b>施設整備等収入計(4)</b>	0	0	0
	支出	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0
		固定資産取得支出	0	0	0
		固定資産除却・廃棄支出	0	0	0
		ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0
		<b>施設整備等支出計(5)</b>	0	0	0
	<b>施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)</b>		0	0	0
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	0	0	0
		事業区分間繰入金収入	0	0	0
		拠点区分間繰入金収入	0	0	0
		サービス区分間繰入金収入	3,000,000	5,260,000	-2,260,000
		その他の活動による収入	0	0	0
		<b>その他の活動収入計(7)</b>	3,000,000	5,260,000	-2,260,000
	支出	積立資産支出	0	0	0
		事業区分間繰入金支出	0	0	0
		拠点区分間繰入金支出	0	0	0
		サービス区分間繰入金支出	3,000,000	5,260,000	-2,260,000
		その他の活動による支出	0	0	0
		<b>その他の活動支出計(8)</b>	3,000,000	5,260,000	-2,260,000
	<b>その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)</b>		0	0	0
<b>予備費支出(10)</b>		0	0	0	
<b>当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)</b>		3,000,000	5,260,000	-2,260,000	